

## 設 備 投 資 計 画 に つ い て

(第 114 回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査)

市内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに郵送によるアンケート調査として実施しています「京都市中小企業経営動向実態調査」の「付帯調査」(平成 27 年度の設備投資計画動向)の結果がまとまりましたので報告します。なお、今回の付帯調査は、当該年の設備投資計画について、毎年同時期に同様の質問項目で行っているものです。

### 京都市中小企業経営動向実態調査概要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し、経済行政に反映させる。
- ・ 調査時点 平成 27 年 3 月
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業 370 社、非製造業 430 社、計 800 社に対しアンケートを送付。  
494 社が回答 (回収率 61.8%)

項 目	企業数 (構成比)	項 目	企業数 (構成比)
製造業	238 (48.2)	非製造業	256 (51.8)
西 陣	25 (5.1)	卸 売	65 (13.2)
染 色	31 (6.3)	小 売	52 (10.5)
印 刷	27 (5.5)	情 報 通 信	22 (4.5)
窯 業	18 (3.6)	飲 食 ・ 宿 泊	30 (6.1)
化 学	20 (4.0)	サ ー ビ ス	52 (10.5)
金 属	27 (5.5)	建 設	35 (7.1)
機 械	29 (5.9)	不 明	0 (0.0)
その他の製造	61 (12.3)	合 計	494 (100.0)

※観光関連 (観光関連の売上が25%以上)	50 (10.1)
-----------------------	-----------

### ▶ 中小企業の定義

中小企業基本法に基づき、業種別に以下のとおりに設定している。

業種	従業員規模/資本金規模
製造業、その他の業種	300 人以下 または 3 億円以下
卸売	100 人以下 または 1 億円以下
小売	50 人以下 または 5,000 万円以下
サービス (情報通信, 飲食・宿泊を含む)	100 人以下 または 5,000 万円以下

★この広報資料の概要については、インターネットホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.city.kvoto.lg.jp/menu2/category/30-3-0-0-0-0-0-0-0.html>

1. 平成 27 年度の設備投資計画.....	1
2. 設備投資の目的.....	2
3. 設備投資額の対前年伸び率.....	4
4. 設備投資計画時期.....	6
参考 業種別, 従業員規模別集計.....	8

注記：参考 業種別, 従業員規模別集計の各表について

- ・ 網掛けは, 各選択肢の中で最も比率が高い選択肢を示す。
- ・ 「観光関連」とは, 観光関係の売上げが 25%以上の企業群を意味する。

## 1. 平成27年度の設備投資計画

平成27年度の設備投資計画について、「計画がある」と回答した企業は20.4%と、前回調査（平成26年1月～3月）と比べ0.8ポイント低下した。また、「検討中」と回答した企業は20.2%で、前回調査比4.2ポイント増加した。一方、「計画はない」と回答した企業は57.5%で、5.3ポイントの低下となった。

「計画がある」と回答した企業101社の業種構成は、製造業56社、非製造業45社で製造業が55.4%を占めており、中でも「その他の製造」が最も多く、新しい生産機械を導入する、新しい技術の導入、生産ラインの更新など機械設備への投資の計画が挙げられていた。一方、非製造業では「サービス」が最も多く、新社宅建設、ショールーム及び事務所の補修などの意見が挙げられていた。

「検討中」と回答した企業100社の業種構成は、製造業55社、非製造業45社で製造業が55%を占めており、中でも「その他の製造」が最も多く、省エネルギー投資、生産効率向上のための投資、エレベーター更新等が挙げられていた。一方、非製造業では「サービス」が最も多く、旧設備の更新、新型機械の導入などの意見が挙げられた。

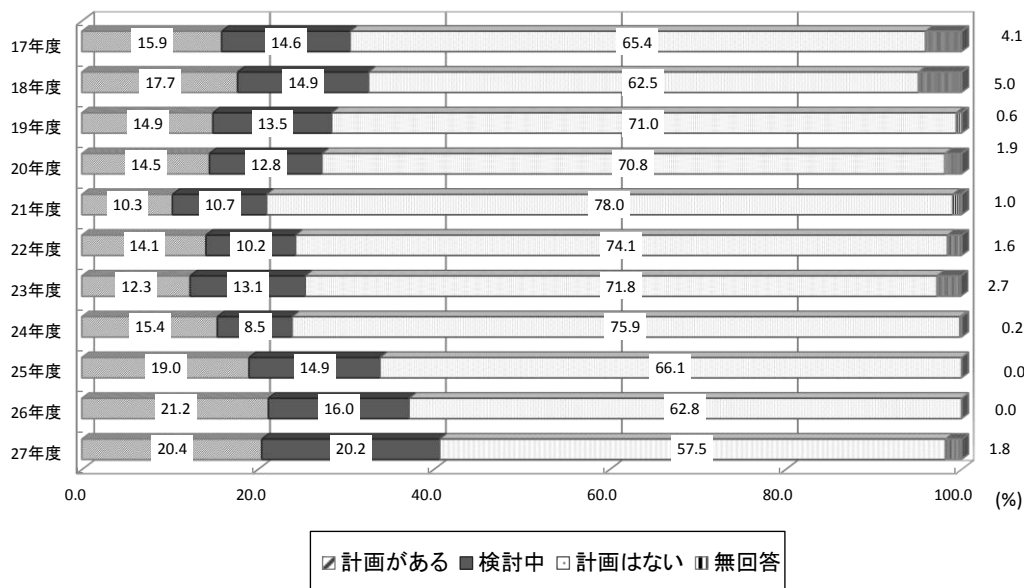
「計画はない」と回答した企業284社の業種構成は、製造業122社、非製造業162社であり、この項目については非製造業が半数以上を占めている。理由として、「売上不振」、「資金に余裕がない」といった現状の厳しい経営環境から予定はないといった意見や「先行き不透明感」、「設備投資するものがない」といった意見も多数挙げられている。

全体として、設備投資に前向きな「計画がある」または「検討中」と回答した企業の割合は、前回調査と比べ3.4ポイント増加しており、3年連続の上昇となっている。（図1）

なお、従業員規模別では、従業員数が100人以上では「計画がある」がトップであり、それ以外の従業員規模では「計画はない」の意見が多く（50～99人は実施を検討中と同数）、大手企業と比較して中小企業の中では先行き不透明感から計画までには至っていないのが実状となっている。

（P.8「参考 業種別、従業員規模別集計」・表2）

・ 図1. 設備投資計画について

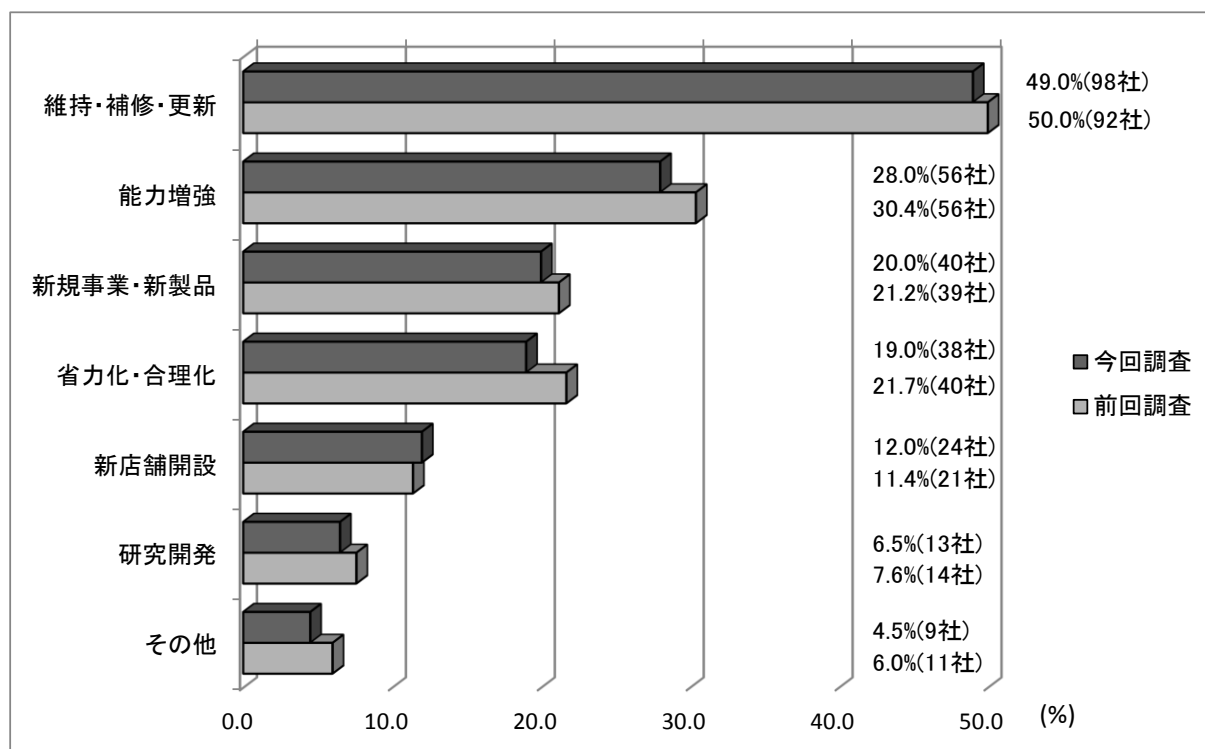


## 2. 設備投資の目的

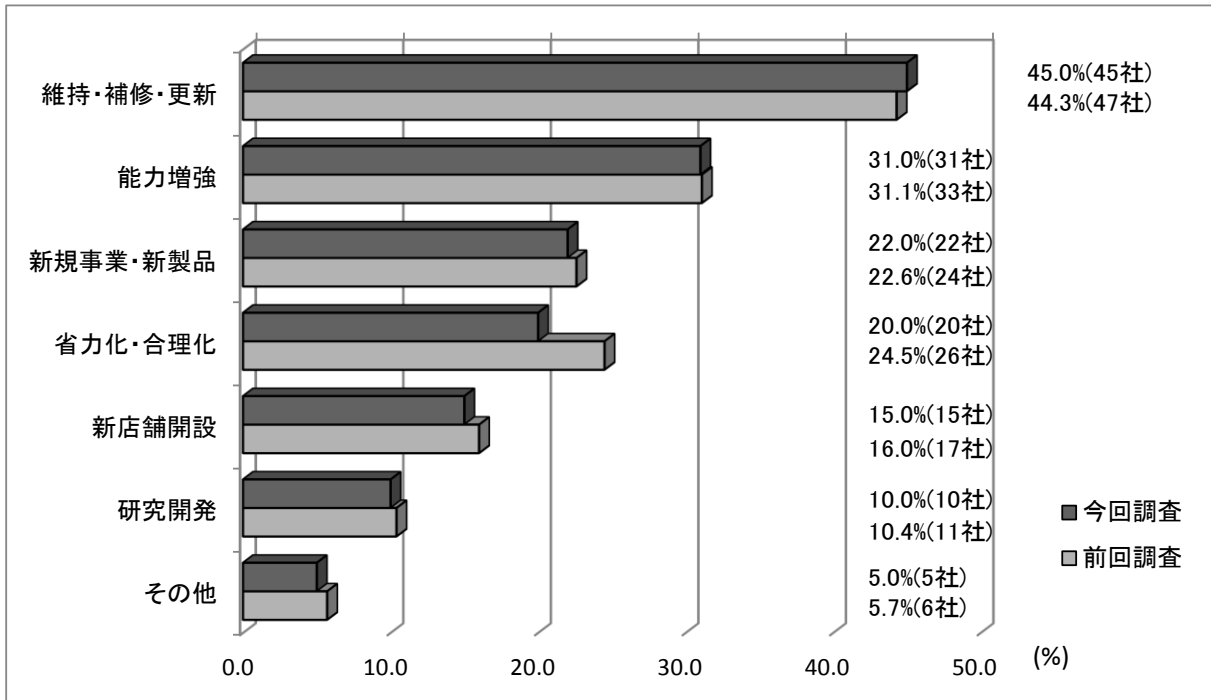
設備投資の「計画がある」または「検討中」と回答した企業に対し、設備投資の目的を複数回答可で尋ねたところ、前回調査と同じく「維持・補修・更新」が49.0%で最も高く、以下、「能力増強」(28.0%)、「新規事業・新製品」(20.0%)、「省力化・合理化」(19.0%)の順となった。(図2)

「維持・補修・更新」と回答した企業の内容としては、製造業では「既存設備の改良」(伏見区/染色)、「老朽化により更新」(伏見区/染色)、「建物の改修」(左京区/印刷)といった老朽化や耐用年数超過による意見が挙がっている。非製造業では「店舗のリニューアル」(北区/小売)、「店舗改装」(上京区/小売)、「建物の改修」(北区/サービス)等製造業と同様に設備の老朽化に伴い設備投資の実施に踏み切る意見が多数寄せられたほか、「コンピュータソフトの入替」(下京区/卸売)、「システムパソコンの入替」(下京区/卸売)、「新受注プログラム導入」などといった体系的な入替・導入などの意見も寄せられた。また、「能力増強」と回答した企業については、「新しい生産機械導入」(伏見区/建設)、「新しい加工施設の建設」(中京区/卸売)を実施することにより生産能力をアップさせる意見も挙がっている。

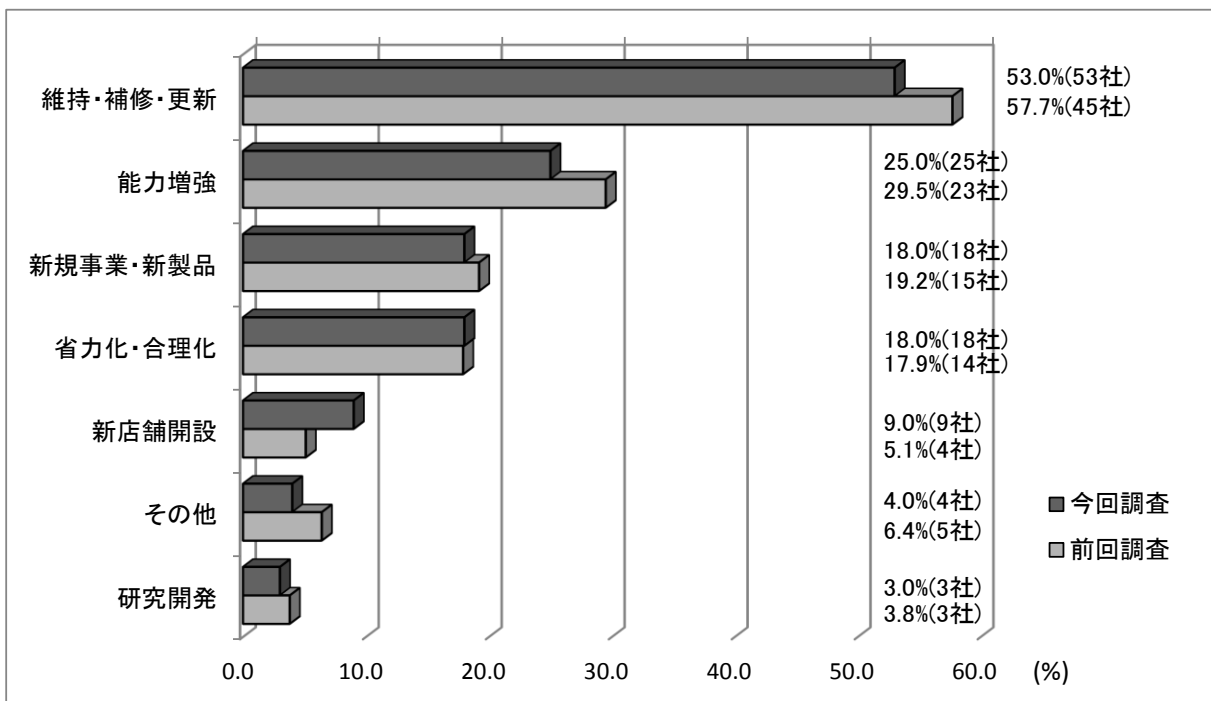
・図2. 設備投資目的



※参考 図A. 設備投資目的—設備投資計画がある企業—



※参考 図B. 設備投資目的—設備投資を検討中の企業—



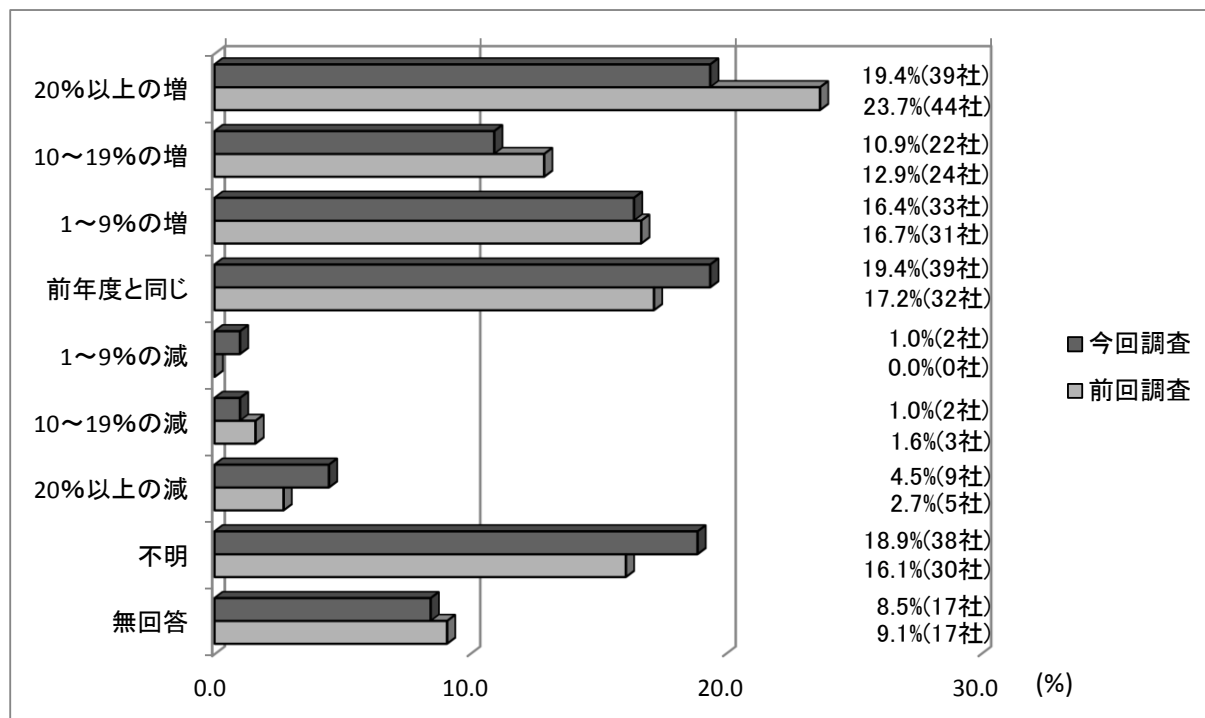
### 3. 設備投資額の対前年伸び率

設備投資の「計画がある」または「検討中」と回答した企業に、設備投資額の対前年伸び率について尋ねたところ、「20%以上の増」と「前年度と同じ」が19.4%で最も高く、前回調査比では「20%以上の増」は4.3ポイントの低下、「前年度と同じ」は2.2ポイントの上昇となった。(図3)

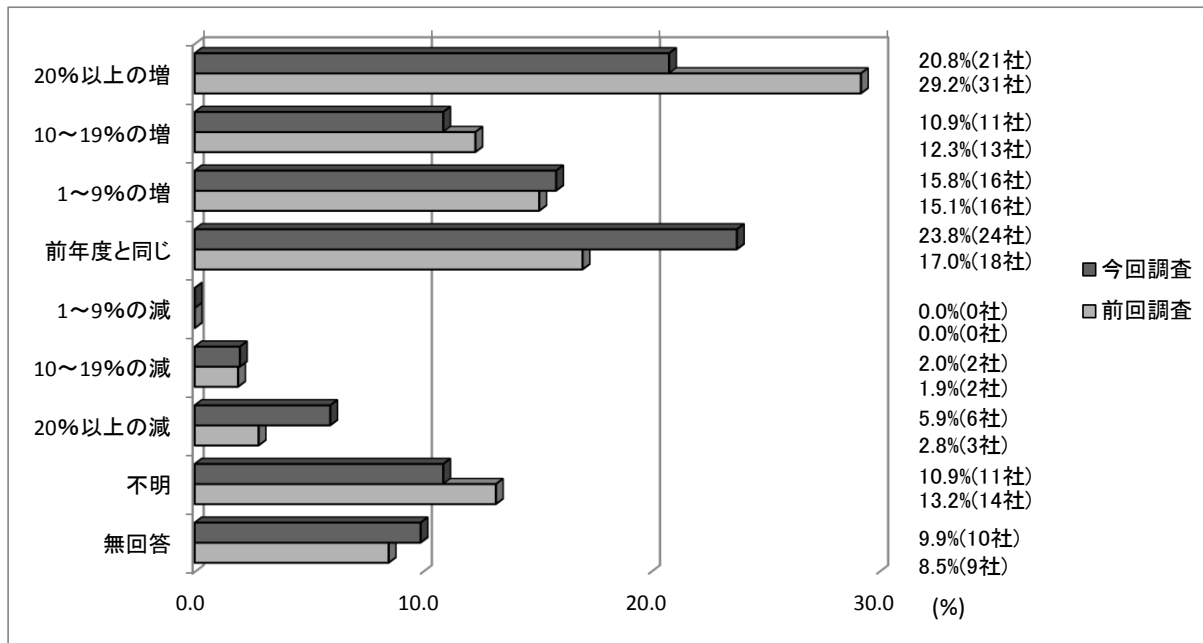
「20%以上の増」と回答した企業は、製造業では染色、印刷、窯業、金属、機械、その他の製造(印刷、窯業、金属については他の項目と同率)の6業種で最も多く選択されている。非製造業については卸売、情報通信(情報通信については他の項目と同率)の2業種が最も多く選択している。

その中の意見としては、「前年度が低調な投資であったため」(伏見区/金属)、「高額な設備導入のため」(伏見区/その他製造)、「効率化」(下京区/情報通信)といった意見が聞かれた。「前年度と同じ」を選択した理由としては、「基本的な売上が前年比不変状況であるため」(南区/窯業)、「前年も設備投資を行ったため」(下京区/サービス)といった回答が見られた。

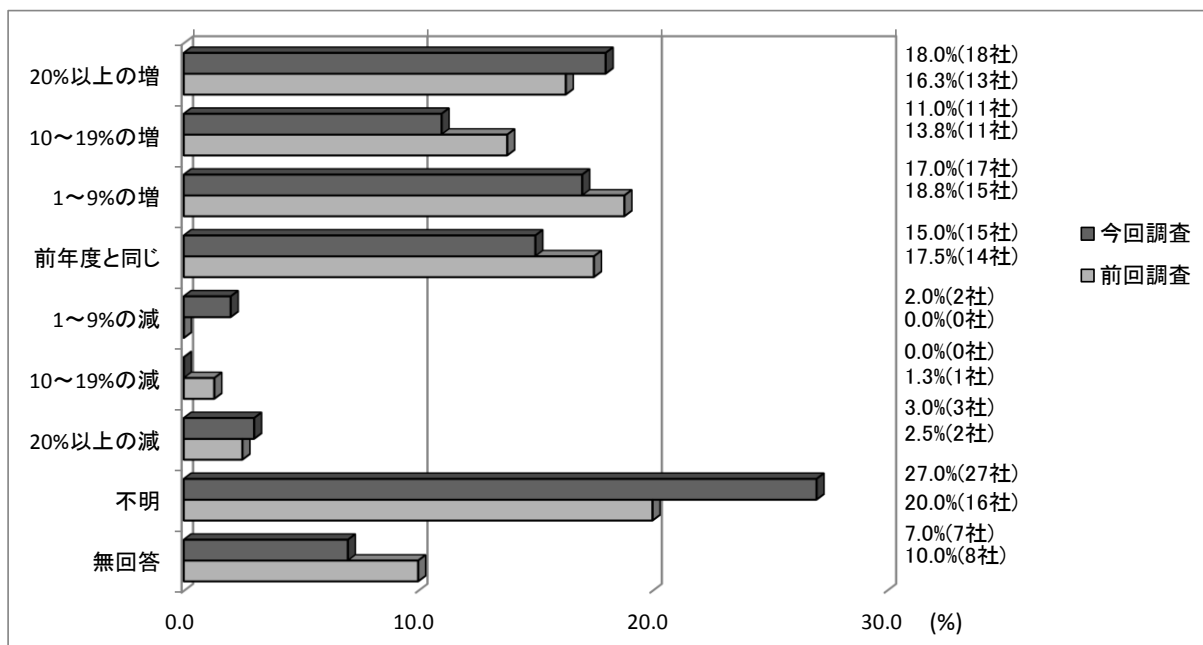
・図3. 設備投資額の対前年度比



※参考 図C. 設備投資額の対前年度比—設備投資計画がある企業—



※参考 図D. 設備投資額の対前年度比—設備投資を検討中の企業—

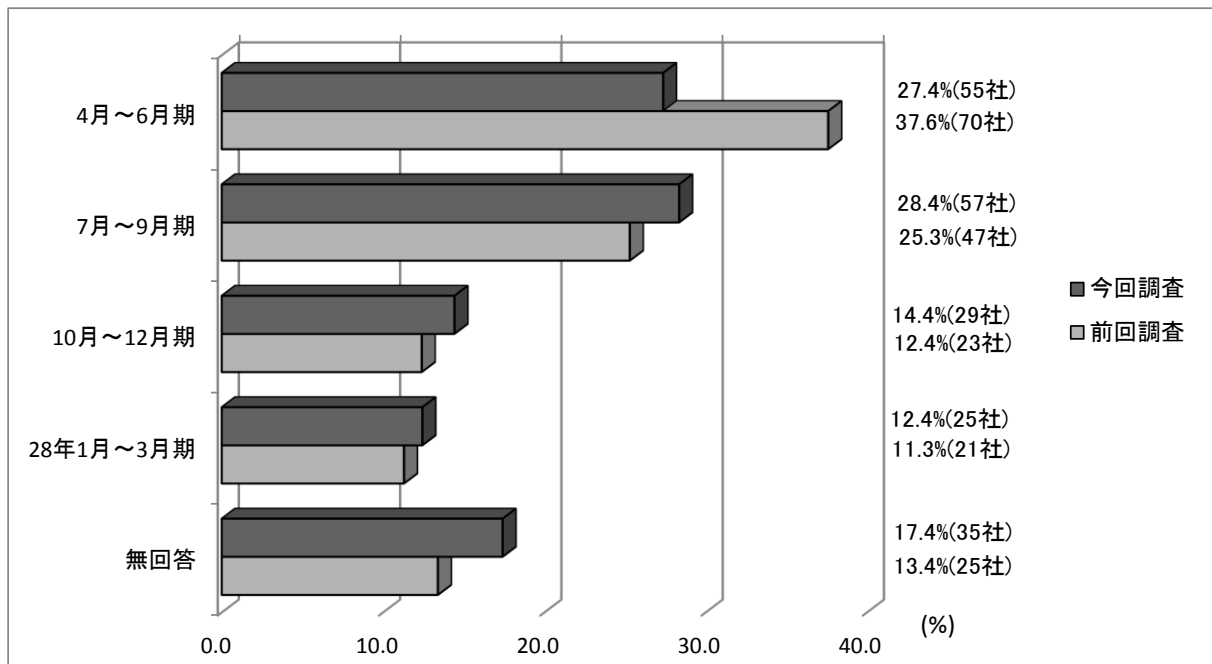


#### 4. 設備投資計画時期

設備投資の「計画がある」または「検討中」と回答した企業に、設備投資計画時期について尋ねたところ、「7月～9月期」との回答が28.4%で最も高く、続いて「4月～6月期」の27.4%となっており、年度前半が55.8%と過半数を占め以下、「10月～12月期」(14.4%)、「平成28年1月～3月期」(12.4%)の順となった。(図4)

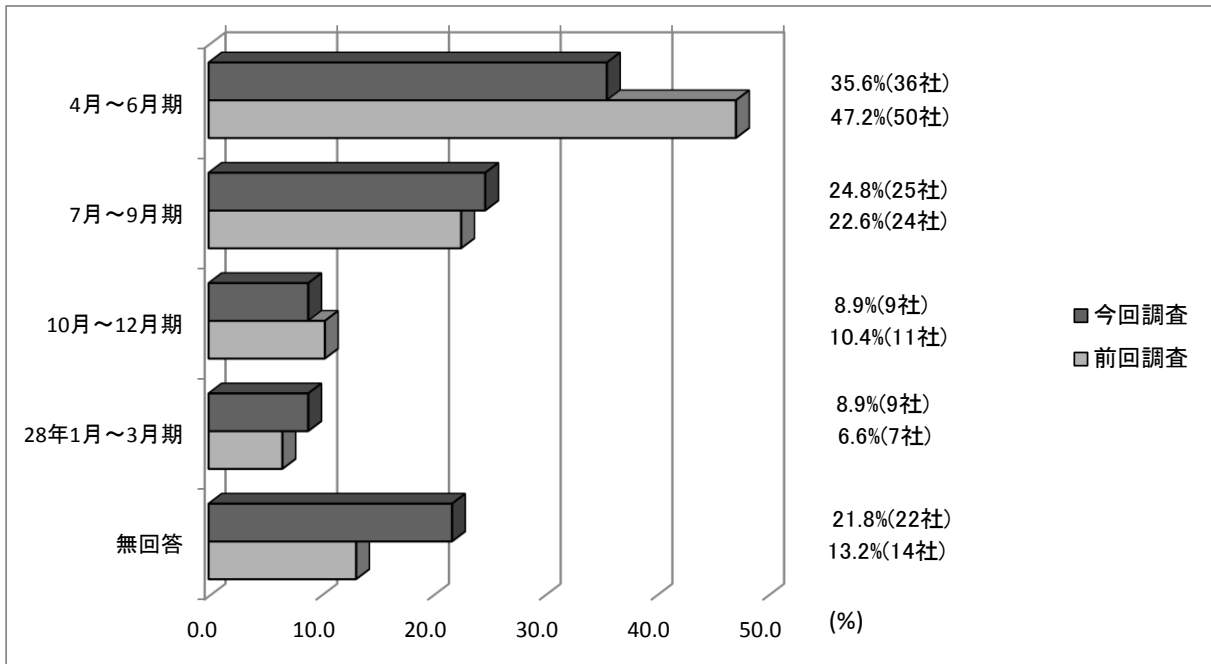
前回調査では年度前半が62.9%を占めており、今回調査は7.1ポイント低下している。特に、「4月～6月期」については、37.6ポイントから10.2ポイント低下しており、設備投資の予定時期は分散化している傾向が見られる。

・図4. 設備投資の計画時期

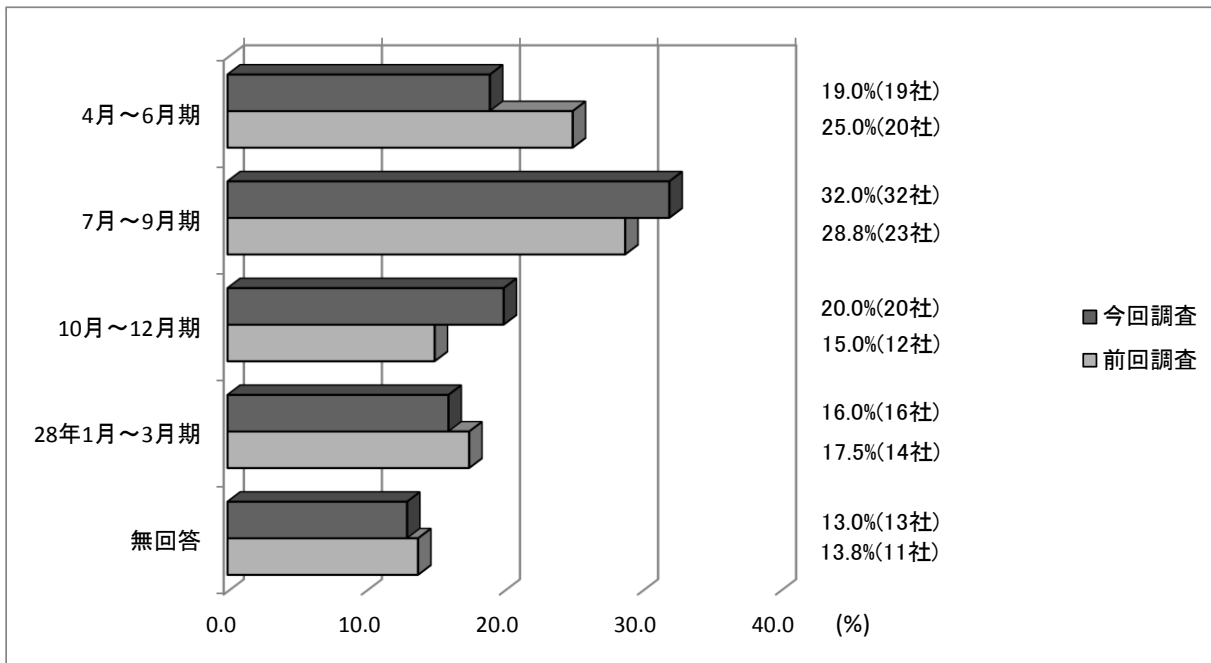




※参考 図E. 設備投資の計画時期—設備投資計画がある企業—



※参考 図F. 設備投資の計画時期—設備投資を検討中の企業—



参考 業種別, 従業員規模別集計

注記：参考 業種別, 従業員規模別集計の各表について

- ・ 網掛けは、各選択肢の中で最も比率が高い選択肢を示す。
- ・ 「観光関連」とは、観光関係の売上げが25%以上の企業群を意味する。

(1) 平成27年度の設備投資計画

・表1. 平成27年度の設備投資計画（業種別）

	全体	製 造 業										非 製 造 業						観 光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機 械	その他 の製造	計	卸 売	小 売	情報 通信	飲食・ 宿泊	サービス	建 設	計	
計画がある	101 20.4%	3 12.0%	5 16.1%	4 14.8%	5 27.8%	6 30.0%	7 25.9%	8 27.6%	18 29.5%	56 23.5%	10 15.4%	8 15.4%	4 18.2%	9 30.0%	11 21.2%	3 8.6%	45 17.6%	12 24.0%
実施を検討中	100 20.2%	4 16.0%	7 22.6%	9 33.3%	2 11.1%	6 30.0%	9 33.3%	5 17.2%	13 21.3%	55 23.1%	6 9.2%	11 21.2%	4 18.2%	4 13.3%	13 25.0%	7 20.0%	45 17.6%	8 16.0%
計画はない	284 57.5%	17 68.0%	19 61.3%	14 51.9%	9 50.0%	8 40.0%	11 40.7%	16 55.2%	28 45.9%	122 51.3%	46 70.8%	32 61.5%	14 63.6%	17 56.7%	28 53.8%	25 71.4%	162 63.3%	29 58.0%
無回答	9 1.8%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.3%	5 2.1%	3 4.6%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.6%	1 2.0%	
(回答企業数)	494	25	31	27	18	20	27	29	61	238	65	52	22	30	52	35	256	50

・表2. 平成27年度の設備投資計画（従業員規模別）

	全体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上
計画がある	101 20.4%	3 5.1%	11 14.3%	16 14.4%	11 19.3%	23 27.4%	19 29.2%	18 43.9%
実施を検討中	100 20.2%	7 11.9%	10 13.0%	21 18.9%	12 21.1%	22 26.2%	22 33.8%	6 14.6%
計画はない	284 57.5%	48 81.4%	55 71.4%	71 64.0%	32 56.1%	39 46.4%	22 33.8%	17 41.5%
無回答	9 1.8%	1 1.7%	1 1.3%	3 2.7%	2 3.5%	0 0.0%	2 3.1%	0 0.0%
(回答企業数)	494	59	77	111	57	84	65	41

(2) 設備投資の目的

・表 3. 設備投資目的（業種別）

	全体	製 造 業									非 製 造 業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計	
能力増強	56 28.0%	3 42.9%	4 33.3%	6 46.2%	2 33.3%	2 16.7%	6 37.5%	4 30.8%	11 35.5%	38 34.5%	6 37.5%	4 21.1%	1 12.5%	0 0.0%	5 20.8%	2 20.0%	18 20.0%	4 20.0%
維持・補修・更新	98 49.0%	2 28.6%	7 58.3%	5 38.5%	2 33.3%	6 50.0%	11 68.8%	6 46.2%	12 38.7%	51 46.4%	8 50.0%	10 52.6%	2 25.0%	11 84.6%	11 45.8%	5 50.0%	47 52.2%	10 50.0%
省力化・合理化	38 19.0%	1 14.3%	1 8.3%	4 30.8%	1 16.7%	1 8.3%	4 25.0%	3 23.1%	13 41.9%	28 25.5%	3 18.8%	3 15.8%	1 12.5%	1 7.7%	2 8.3%	0 0.0%	10 11.1%	3 15.0%
新規事業・新製品	40 20.0%	2 28.6%	3 25.0%	3 23.1%	3 33.3%	4 33.3%	2 12.5%	2 15.4%	9 29.0%	27 24.5%	2 12.5%	1 5.3%	4 50.0%	0 0.0%	6 25.0%	0 0.0%	13 14.4%	4 20.0%
新店舗開設	24 12.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 16.7%	1 8.3%	0 0.0%	1 7.7%	4 12.9%	8 7.3%	1 6.3%	5 26.3%	2 25.0%	0 0.0%	5 20.8%	3 30.0%	16 17.8%	4 20.0%
研究開発	13 6.5%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 8.3%	2 12.5%	2 15.4%	3 9.7%	10 9.1%	1 6.3%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	4 4.2%	2 0.0%	3 3.3%	0 0.0%
その他	9 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	1 6.3%	0 0.0%	1 3.2%	3 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	2 8.3%	2 20.0%	6 6.7%	1 5.0%
（回答企業数）	200	7	12	13	6	12	16	13	31	110	16	19	8	13	24	10	90	20
無回答	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

・表 4. 設備投資目的（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
能力増強	56 28.0%	0 0.0%	1 4.8%	11 29.7%	8 34.8%	14 31.1%	11 26.8%	11 45.8%
維持・補修・更新	98 49.0%	3 33.3%	12 57.1%	20 54.1%	10 43.5%	22 48.9%	17 41.5%	14 58.3%
省力化・合理化	38 19.0%	1 11.1%	5 23.8%	5 13.5%	3 13.0%	6 13.3%	13 31.7%	5 20.8%
新規事業・新製品	40 20.0%	4 44.4%	5 23.8%	4 10.8%	2 8.7%	13 28.9%	7 17.1%	5 20.8%
新店舗開設	24 12.0%	3 33.3%	1 4.8%	4 10.8%	3 13.0%	2 4.4%	8 19.5%	3 12.5%
研究開発	13 6.5%	0 0.0%	2 9.5%	2 5.4%	1 4.3%	4 8.9%	3 7.3%	1 4.2%
その他	9 4.5%	0 0.0%	1 4.8%	4 10.8%	1 4.3%	0 0.0%	2 4.9%	1 4.2%
（回答企業数）	200	9	21	37	23	45	41	24
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0

(3) 設備投資額の対前年度伸び率

・表 5. 設備投資額の対前年度伸び率（業種別）

	全体	製 造 業										非 製 造 業							観 光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
20%以上の増	39 19.4%	1 14.3%	4 33.3%	3 23.1%	2 28.6%	2 16.7%	4 25.0%	4 30.8%	8 25.8%	28 25.2%	4 25.0%	1 5.3%	2 25.0%	1 7.7%	3 12.5%	0 0.0%	11 12.2%	4 20.0%	
10～19%の増	22 10.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	2 16.7%	4 25.0%	1 7.7%	3 9.7%	12 10.8%	3 18.8%	2 10.5%	1 12.5%	3 23.1%	1 4.2%	0 0.0%	10 11.1%	2 10.0%	
1～9%の増	33 16.4%	1 14.3%	0 0.0%	3 23.1%	1 14.3%	1 8.3%	1 6.3%	0 0.0%	6 19.4%	13 11.7%	3 18.8%	8 42.1%	2 25.0%	1 7.7%	3 12.5%	3 30.0%	20 22.2%	2 10.0%	
前年度と同じ	39 19.4%	0 0.0%	2 16.7%	1 7.7%	2 28.6%	3 25.0%	2 12.5%	3 23.1%	5 16.1%	18 16.2%	3 18.8%	5 26.3%	1 12.5%	5 38.5%	4 16.7%	3 30.0%	21 23.3%	8 40.0%	
1～9%の減	2 1.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	
10～19%の減	2 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	
20%以上の減	9 4.5%	0 0.0%	1 8.3%	1 7.7%	1 14.3%	1 8.3%	1 6.3%	1 0.0%	2 6.5%	7 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 4.2%	0 0.0%	2 2.2%	0 0.0%	
不明	38 18.9%	3 42.9%	2 16.7%	2 15.4%	0 0.0%	1 8.3%	3 18.8%	3 23.1%	6 19.4%	20 18.0%	1 6.3%	3 15.8%	1 12.5%	1 7.7%	10 41.7%	2 20.0%	18 20.0%	3 15.0%	
無回答	17 8.5%	2 28.6%	2 16.7%	1 7.7%	1 14.3%	1 8.3%	1 6.3%	2 15.4%	1 3.2%	11 9.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	2 8.3%	2 20.0%	6 6.7%	1 5.0%	
(回答企業数)	201	7	12	13	7	12	16	13	31	111	16	19	8	13	24	10	90	20	

・表 6. 設備投資額の対前年度比（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
20%以上の増	39 19.4%	1 10.0%	3 14.3%	10 27.0%	7 30.4%	8 17.8%	8 19.5%	2 8.3%
10～19%の増	22 10.9%	0 0.0%	1 4.8%	5 13.5%	2 8.7%	7 15.6%	5 12.2%	2 8.3%
1～9%の増	33 16.4%	4 40.0%	2 9.5%	5 13.5%	4 17.4%	9 20.0%	5 12.2%	4 16.7%
前年度と同じ	39 19.4%	0 0.0%	4 19.0%	5 13.5%	2 8.7%	11 24.4%	8 19.5%	9 37.5%
1～9%の減	2 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%
10～19%の減	2 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%
20%以上の減	9 4.5%	1 10.0%	1 4.8%	1 2.7%	2 8.7%	1 2.2%	2 4.9%	1 4.2%
不明	38 18.9%	3 30.0%	7 33.3%	7 18.9%	4 17.4%	6 13.3%	7 17.1%	4 16.7%
無回答	17 8.5%	1 10.0%	3 14.3%	2 5.4%	2 8.7%	3 6.7%	5 12.2%	1 4.2%
(回答企業数)	201	10	21	37	23	45	41	24

(4) 設備投資の計画時期

・表 7. 設備投資の計画時期（業種別）

	全体	製造業										非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
4月～6月期	55 27.4%	2 28.6%	3 25.0%	4 30.8%	1 14.3%	3 25.0%	4 25.0%	3 23.1%	9 29.0%	29 26.1%	6 37.5%	7 36.8%	0 0.0%	3 23.1%	5 20.8%	5 50.0%	26 28.9%	6 30.0%	
7月～9月期	57 28.4%	1 14.3%	3 25.0%	4 30.8%	3 42.9%	3 25.0%	3 18.8%	2 15.4%	13 41.9%	32 28.8%	3 18.8%	4 21.1%	2 25.0%	4 30.8%	12 50.0%	0 0.0%	25 27.8%	6 30.0%	
10月～12月期	29 14.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	2 28.6%	3 25.0%	3 18.8%	4 30.8%	1 3.2%	14 12.6%	5 31.3%	4 21.1%	3 37.5%	1 7.7%	1 4.2%	1 10.0%	15 16.7%	1 5.0%	
28年1月～3月期	25 12.4%	1 14.3%	3 25.0%	1 7.7%	0 0.0%	1 8.3%	5 31.3%	0 0.0%	3 9.7%	14 12.6%	2 12.5%	2 10.5%	2 25.0%	2 15.4%	2 8.3%	1 10.0%	11 12.2%	3 15.0%	
無回答	35 17.4%	3 42.9%	3 25.0%	3 23.1%	1 14.3%	2 16.7%	1 6.3%	4 30.8%	5 16.1%	22 19.8%	0 0.0%	2 10.5%	1 12.5%	3 23.1%	4 16.7%	3 30.0%	13 14.4%	4 20.0%	
(回答企業数)	201	7	12	13	7	12	16	13	31	111	16	19	8	13	24	10	90	20	

・表 8. 設備投資の計画時期（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
4月～6月期	55 27.4%	2 20.0%	4 19.0%	12 32.4%	5 21.7%	14 31.1%	10 24.4%	8 33.3%
7月～9月期	57 28.4%	0 0.0%	7 33.3%	8 21.6%	5 21.7%	15 33.3%	16 39.0%	6 25.0%
10月～12月期	29 14.4%	0 0.0%	3 14.3%	5 13.5%	5 21.7%	8 17.8%	5 12.2%	3 12.5%
28年1月～3月期	25 12.4%	3 30.0%	2 9.5%	4 10.8%	5 21.7%	3 6.7%	6 14.6%	2 8.3%
無回答	35 17.4%	5 50.0%	5 23.8%	8 21.6%	3 13.0%	5 11.1%	4 9.8%	5 20.8%
(回答企業数)	201	10	21	37	23	45	41	24